

## 市町村森林所有者情報活用推進事業実施要領

平成29年5月10日付け29森政第85号

### (趣旨)

第1 この要領は、市町村森林所有者情報活用推進事業の実施について、補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第9号）及び市町村森林所有者情報活用推進事業補助金交付要綱（平成29年5月10日付け29森政第84号林務部長（以下「部長」という。）通知。以下「要綱」という。）に定めのあるもののほか必要な事項を定めるものとする。

### (事前準備)

第2 補助事業を実施する者（以下「事業主体」という。）は、事業の計画及び実行にあたり関連する事業計画との整合性を図ってこれら計画の変更等必要な手続きを行い、事業等の進捗に支障を来さないようにするとともに、予算措置等の実行体制を整備するものとする。

### (実施計画)

第3 事業主体は、様式第1号、第2号により本事業に係る実施計画書を作成し、所轄地域振興局長（以下「局長」という。）に提出する。

なお、実施計画書には事業費の算出根拠資料を添付すること。

### (内示)

第4 部長は、国から補助金交付の決定を受けたときは、局長に内示する。

2 局長は、部長から内示があったときは、第3に規定する実施計画書が適当と認められる場合は、要綱第5第1項による補助金交付申請書の提出期限を概ね1ヶ月以内に定め、事業主体に内示する。

### (早期着手)

第5 事業主体は、原則として交付決定通知を受けて事業に着手するものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により交付決定前に着手する必要がある場合は、早期着手協議書（様式第3号）を局長に提出するものとする。

2 局長は、前項の協議内容が適当と認めるときは、第6第3項の条件を付して同意（様式第4号）する。

3 局長は、前項の同意をしたときは、速やかに早期着手報告（様式第5号）を部長に提出する。

(補助金交付申請)

第6 事業主体は、局長から補助金の内示があったときは、要綱第5の規定により速やかに補助金交付申請書(様式第6号)に事業内訳書(様式第7号)を添付して局長に提出する。

なお、事業内訳書の内容が計画内訳書の内容と同様である場合、添付を省略することができるものとする。

2 局長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認められる場合は、補助金の交付決定をする。(様式第8号)

3 要綱第4第4号に規定する条件は以下のとおりとする。

(1) 事業主体は、補助事業により取得したシステム、情報等については、条例又は規約を定め自らこれを管理すること。

(2) 事業主体は、補助事業により取得した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って使用すること。

(3) 事業主体は、整備したシステムの全部又は一部を転用、用途変更、譲渡、貸付又は、担保に供するときは、あらかじめ局長の承認を受けること。この場合、補助金額の全部又は一部を県に返還させることがある。

(4) 事業主体は、補助事業により取得した財産については、補助金の交付の目的以外で使用、譲渡、交換、貸付、又は担保に供するときは、あらかじめ局長の承認を受けること。承認を受けて当該財産を処分したことにより、収入があった場合はその収入の一部を長野県に納付させることがある。

(5) 事業主体は、補助事業が廃止された場合において補助事業で取得した機材等が残存するときは、遅滞なくその品目、数量及びその金額を局長に報告して、その指示を受けること。

(事業の内容等の変更)

第7 事業主体は、要綱第6第1項第1号に規定する変更をしようとするときは、補助金変更承認申請書(様式第9号)及び事業変更内訳書(様式第10号)を局長に提出する。

2 局長は前項の規定による変更承認申請書の提出があったときは、内容を審査し、やむを得ないものと認められるときは同意するものとし、事業主体に対し様式第11号により変更交付決定を行うものとする。

(事業の廃止)

第8 事業主体は、要綱第6第1項第2号に規定する事業の廃止をしようとするときは、補助金廃止承認申請書(様式第12号)を局長に提出する。

(実績報告)

第9 事業主体は、事業が完了したときは実績報告書（様式第13号）に実績内訳書（様式第14号）を添付して局長に提出するものとする。なお、事業の完了日は、工作物（目的物）を引き取った日又は交付対象経費の支出義務が確定した日とする。

(実績調査)

第10 局長は、前項の書類の提出があったときは、調査員を指定する。

2 調査員は、経費の支出に関する書類や契約に関する書類等の書類調査、及び工作物（目的物）に関する調査を行う。

3 調査員は、前項の調査をしたときは、局長に調査復命書（様式第15号）により調査結果を報告する。

4 局長は、前項の調査復命書に基づき、事業内容に改善すべき内容があったときは、事業主体に是正の措置をとるよう指導し、調査員に再調査を命ずる。

(補助金の額の確定)

第11 局長は、第9第2項に規定する調査の結果に基づき、補助金の額の確定をするものとする。

2 局長は、前項の規定による補助金の額の確定をしたときは、様式第16号により事業主体に通知するものとする。

(補助金交付の請求)

第12 事業主体は、要綱第7の規定により補助金の交付を請求しようとするときは、補助金交付請求書（様式第17号）を局長に提出する。

(実施報告)

第13 局長は、交付決定及び額の確定を行ったときは、実施報告書（様式第18号）により速やかに知事に提出すること。

ただし、額の確定を行ったときの報告は、事業実施翌年度の4月10日までとする。

附則

この要領は、平成29年度事業から適用する。

(様式第1号)

番 号

平成 年 月 日

地域振興局長 様

〇〇市町村長 印

市町村森林所有者情報活用推進事業実施計画書の提出について

市町村森林所有者情報活用推進事業補助金交付要領第3の規定に基づき、事業計画書を提出します。

注) 様式第2号を添付すること。

(様式第2号)

市町村森林所有者情報活用推進事業 実施計画書内訳書

1 経費内訳

(単位：円)

区 分	事業費	経費内訳		備 考
		国庫補助金	市町村負担金	
林地台帳管理システム整備費				
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費				
計				

注：経費内訳には、要領の別表に定めた補助対象経費に係る事業費を記載すること。なお、事業費の算出根拠資料（設計書等）を添付すること。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容		事業費 (円)	備 考
林地台帳管理システム整備費	森林GISシステムの導入			
	既存森林GISへの林地台帳管理機能の追加			
	林地台帳を管理する簡易なプログラムの構築			
	その他			
	小計			
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費	システムの導入			
合計				

注：事業内容欄には、各項目毎に具体的な内容を記載すること。

3 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

(様式第3号)

番 号

平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業 早期着手申請書

地域振興局長 様

申請者 ○○市町村長 印

平成 年 月 日付け 号で内示のあった平成 年度市町村森林所有者情報活用推進事業計画を早期着手したいので、市町村森林所有者情報活用推進事業実施要領第5の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 事業費及び補助金額
- 2 着手予定年月日
- 3 完了予定年月日
- 4 早期着手が必要な理由

(様式第4号)

番 号

平成 年 月 日

〇〇市町村長 様

地域振興局長

市町村森林所有者情報活用推進事業の早期着手の同意について

平成 年 月 日付け 号で申請のありました平成 年度市町村森林所有者情報活用推進事業の早期着手については、市町村森林所有者情報活用推進事業実施要領第6第3項の条件を付して同意します。

(様式第5号)

番 号

平成 年 月 日

林務部長 様

地域振興局長

市町村森林所有者情報活用推進事業の早期着手について

このことについて、別添のとおり平成 年度市町村森林所有者情報活用推進事業の早期着手の申請があり、適当と認められたので同意しました。

(添付書類)

市町村森林所有者情報活用推進事業早期着手申請書



(様式第6号)

番 号

平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業補助金交付申請書

地域振興局長 様

申請者 ○○市町村長 印

市町村森林所有者情報活用推進事業を実施したいので、補助金 円を交付して  
ください。

注) 様式第7号を添付すること。

(様式第7号)

市町村森林所有者情報活用推進事業 内訳書

1 経費内訳

(単位：円)

区 分	事業費	経費内訳		備 考
		国庫補助金	市町村負担金	
林地台帳管理システム整備費				
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費				
計				

注：経費内訳には、要領の別表に定めた補助対象経費に係る事業費を記載すること。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容		事業費 (円)	備 考
林地台帳管理システム整備費	森林GISシステムの導入			
	既存森林GISへの林地台帳管理機能の追加			
	林地台帳を管理する簡易なプログラムの構築			
	その他			
	小計			
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費	システムの導入			
合計				

注：事業内容欄には、各項目毎に具体的な内容を記載すること。

3 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

(様式第8号)

長野県 地域振興局指令 地林第 号

市町村長

平成 年 月 日付け 号で申請のありました平成 年度市町村森林所有者情報活用推進事業の補助金を交付します。

年 月 日

長野県 地域振興局長

(様式第9号)

番 号

平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業 補助金変更承認申請書

地域振興局長 様

申請者 ○○市町村長 印

平成 年 月 日付け 地域振興局指令第 号で補助金の交付決定のあった市町村森林所有者情報活用推進事業について、下記の理由により事業の内容等を変更したいので申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

注) 様式第10号を添付すること。

(様式第10号)

市町村森林所有者情報活用推進事業 変更計画内訳書

1 経費内訳

(単位：円)

区 分	事業費		経費内訳		備 考
			国庫補助金	市町村負担金	
林地台帳管理システム 整備費	当初				
	変更				
	増減				
森林簿・林地台帳 共有管理システム整備費	当初				
	変更				
	増減				
計	当初				
	変更				
	増減				

注： 経費内訳には、要領の別表に定めた補助対象経費に係る事業費を記載すること。なお、事業費の算出根拠資料（設計書等）を添付すること。

2 事業内容

区 分	事業変更内容		事業費 (円)	備 考
林地台帳管理システム 整備費	森林GISシステムの導入			
	既存森林GISへの林地台帳管理機能の追加			
	林地台帳を管理する簡易なプログラムの構築			
	その他			
	小計			
森林簿・林地台帳 共有管理システム整備費	システムの導入			
合計				

注：事業内容欄には、各項目毎に具体的な内容を記載すること。

3 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

(様式第11号)

長野県 地域振興局指令 地林第 号

市町村長

平成 年 月 日付け 号で申請のありました平成 年度市町村森林所有者情報活用推進事業の補助金については、金 円を金 円に変更し交付します。

年 月 日

長野県 地域振興局長

(様式第12号)

番 号

平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業補助金廃止承認申請書

地域振興局長 様

申請者 ○○市町村長 印

平成 年 月 日付け 地域振興局指令第 号で補助金の交付決定のあった  
市町村森林所有者情報活用推進事業に係る補助金交付申請を下記の理由により廃止したいので申請  
します。

記

廃止の理由

(様式第13号)

番 号  
平成 年 月 日

地域振興局長 様

〇〇市町村長 印

市町村森林所有者情報活用推進事業実績報告書の提出について

市町村森林所有者情報活用推進事業補助金交付要領第9の規定に基づき、実績報告書を提出します。

注) 様式第14号を添付すること。



(様式第14号)

市町村森林所有者情報活用推進事業 実績内訳書

1 経費内訳

(単位：円)

区 分	事業費	経費内訳		備 考
		国庫補助金	市町村負担金	
林地台帳管理システム整備費				
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費				
計				

注：経費内訳には、要領の別表に定めた補助対象経費に係る事業費を記載すること。なお、事業費の算出根拠資料（設計書等）を添付すること。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容		事業費 (円)	備 考
林地台帳管理システム整備費	森林GISシステムの導入			
	既存森林GISへの林地台帳管理機能の追加			
	林地台帳を管理する簡易なプログラムの構築			
	その他			
	小計			
森林簿・林地台帳共有管理システム整備費	システムの導入			
合計				

注：事業内容欄には、各項目毎に具体的な内容を記載すること。

3 事業完了年月日

平成 年 月 日

(様式第15号)

市町村森林所有者情報活用推進事業現地調査復命書

平成 年 ( 年) 月 日

地域振興局長 様

調査者 職 氏名 ○印

補助金等交付規則第13条の規定による現地調査の結果は次のとおりです。

記

事業主体		調査年月日	平成 年 月 日
事業名			
決定指令	当初	平成 年 月 日指令	地林第 号 補助金 円
	変更	平成 年 月 日指令	地林第 号 補助金 円
	変更	平成 年 月 日指令	地林第 号 補助金 円
事業内容	区分	事業内容	備考
事業	着手 平成 年 月 日		
実施期間	完了 平成 年 月 日		
調査状況	別紙のとおり		
所見			

1 予算執行の状況

(1) 収 入

科 目	金 額	備 考

(2) 支 出

科 目	金 額	目的物引取年月日又は 支出負担行為義務日	備 考
業務委託費	円	平成 年 月 日	
支払内訳	前金払	円	平成 年 月 日
	部分払	円	平成 年 月 日
	部分払	円	平成 年 月 日
	皆金払	円	平成 年 月 日
	計	円	平成 年 月 日
その他の経費	円	平成 年 月 日	
支払内訳		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
		円	平成 年 月 日
	計	円	平成 年 月 日

## 2 業務委託状況

契約業務名					
入札年月日		平成 年 月 日			
契約年月日		平成 年 月 日	契約金額	円	
変更契約年月日		平成 年 月 日	変更契約金額	円	
変更契約年月日		平成 年 月 日	変更契約金額	円	
受注者					
完成保証人					
契約工期	着工	平成 年 月 日			
	完成	平成 年 月 日			
しゅん工年月日		平成 年 月 日			
しゅん工検査日		平成 年 月 日			
事業主体	検査職員				
	立会人				
業務の内容		別冊設計図書のとおり			

(様式第16号)

長野県 地域振興局指令 地林第 号

市町村長

平成 年 月 日付け長野県 地域振興局長指令第 号で交付決定しました平成  
年度市町村森林所有者情報活用推進事業補助金の額を金 円に確定します。

年 月 日

長野県 地域振興局長

(様式第17号)

番 号  
平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業補助金交付請求書

地域振興局長 様

〇〇市町村長 印

平成 年 月 日付け 地域振興局指令第 号で補助金の確定のあった市町村  
森林所有者情報活用推進事業補助金を下記のとおり交付してください。

記

- 1 補助金確定額 金 円
- 2 補助金交付請求額 金 円

(様式第18号)

番 号

平成 年 月 日

市町村森林所有者情報活用推進事業実施報告書

(交付決定・額の確定)

長野県知事 様

地 域 振 興 局 長

下記のとおり、市町村森林所有者情報活用推進事業を交付決定（額の確定）をしましたので報告します。

記

- 1 市町村森林所有者情報活用推進事業実施計画書（実績書） 別紙のとおり